

令和5年度（自 令和 5年4月1日 至 令和 6年3月31日）
事業計画及び収支予算について

令和5年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 岩居文雄

東京工芸大学 2023年度事業計画

学校法人 東京工芸大学

○2022年度の振り返り

2022年度は引き続きコロナ禍への対応を怠ることなく続けながら、第2次中期計画（2018年度～2022年度の5ヶ年）の最終年度として、中期計画に基づいた事業計画を仕上げました。

1. **教育事業では、感染防止対策を十分に行った上での対面授業実施を中心としながらも、オンライン授業を併用して実施しました。**また、2020年度から実施しているオンライン授業の資産を活かして、教育効果の高い授業、キャンパス間の移動が障害となる工・芸融合科目や他学部履修科目等の授業で活用する新たなカリキュラムも確立しました。

授業以外の様々な大学の活動においても、オンライン等を活用・併用して充実したものとなるよう、いろいろなアイデアを駆使して実施しました。

教育の活性化の重点施策は、次の3点です。

(1) FD活動の推進

全学的組織として設置しているFD委員会において、様々なFD活動を計画のとおり推進し、教育の質の向上等に取り組みました。

(2) 遠隔授業の効果的な導入による教育改革の実施

① コロナ禍対応として始まった「遠隔授業」の活用を進め、新しい授業方式を模索しました。

② 「対面授業」、「遠隔授業」の特性を効果的に組み合わせ、その実施状況を睨み、カリキュラム改革の基本コンセプトをまとめ、数理・データサイエンス・AI教育プログラムを開始しました。

(3) 工学研究科再編実施の準備

2023年4月から新体制による運営を行うため、文部科学省への届出を完了しました。

離籍者（抑制）対策として、離籍者抑制の目標（工学部・工学研究科 4.5%以下、芸術学部・芸術学研究科 5.0%）と計画を立て、施策を確実に実行いたしました。その効果が徐々に始めている状況です。

著作権の対応としては、多くのコンテンツを扱う授業ではオンライン配信にあたり著作権侵害に該当の有無を事前に調査する必要があります。引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行いました。

2. **研究事業では、2021年度における本学教員の研究・制作実績は、著書論文 211 件、作品・発表 276 件（本学の研究・制作業績システムデータによる。）**でした。

重点施策は、次の6点です。

(1) 全学的な研究支援体制の強化

本学の特色ある研究・制作活動を推進・支援するための学内制度・環境の整備、また、不正防止や研究倫理面での配慮など、研究活動等を進めるうえで遵守すべき事項について取組みを進めました。

学長のリーダーシップによる研究推進・支援体制を整備するため、学内で施行されている諸規程等の関連付けの見直し、本学の研究活動等の整理・強化に着手しました。

(2) 科学研究費（科研費）申請数の向上

2021年度の採択 14 件（継続を含む。）を上回ることを目標に教学組織全体で対応しました。また、他の各財団や省庁等の研究助成金も申請を増加させました。

(3) 「工・芸共同研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

東京工芸大学「工・芸共同研究」規程に基づき、工学部教員と芸術学部教員とが共同して行う研究助成費の公募（申請による審査採択制）を引き続き行い、研究活動を支援しました。色の国際科学芸術研究センターでは、工学部と芸術学部の両学部の教員から色に関する研究テーマを募集し、カラボギャラリーでの研究成果発表・展示等も継続しました。また、2021年度に続き、2022年度大学における文化芸術推進事業（文化庁）に「アート&テクノロジーマネジメントにおける高度な理論及び実践力を持った工芸融合人材の育成」が採択されました。

(4) 両研究科の研究センター再構築

厚木キャンパスの工学研究科に在るナノ科学研究センター、連携最先端技術研究センター、ハイパーメディア研究センターの機能、現在の活動状況などを再検証し、統廃合・再編に向けての検討を継続して行いました。

芸術学研究科では、「大学院の強化」「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022年4月から「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」を設置しました。

(5) 共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の促進に向けて、本学の研究活動を広く発信しました。

(6) 知的財産の管理・運用

学外の行事・イベント等に積極的に参加しました。

3. **入試及び学生募集活動の分野**では、引き続きコロナ禍で受験生の動向が不透明な状況であり、受験界そのものが厳しい環境下でありました。両学部の教育内容や環境整備状況を積極的に広報し、募集活動を強化するとともに、感染防止対策を講じ、安全な入試の実施を図りながら、両学部ともに入学者、志願者の確保に努めました。

2022年度入学者は、ほぼ計画どおりの数値となりました。

その入学者募集のための広報活動は、オープンキャンパスなどを社会情勢に応じ対面形式とオンライン形式を併用させての実施となりました。

4. **学生支援の分野**では、まず、学生の課外活動を活発に再開できる支援策として、コロナ禍の社会情勢を踏まえつつ、学生の安全を確保しながら課外活動を再開、活性化できるよう、学友会と学生課が連携しながら進めました。また、学生代表と学長等の大学役職者との意見交換会である「学生連絡評議会」を2022年10月15日に厚木キャンパスで開催し、学生からの出された要望への対応を協議しました。

経済的支援としては、本学独自の各種奨学金制度（特に緊急支援奨学金）や学生支援機構及び国の就学支援制度の活用を呼びかけて、利用を促進しました。

また、留学生支援では、コロナ禍における留学生の入国状況を注視し、中国語の話せる職員を両キャンパスに継続的に配置し、留学生が生活全般を相談しやすい環境を維持するとともに、留学生交流会も開催しました。

障害者差別解消法改正法の施行に向けた対応については、本学としては、現在の努力義務として対応してきたものを改正法の趣旨に沿って見直しの検討に入りました。

キャンパス独自の施策として、厚木キャンパスは、バス通学者に対する「バス運賃補助制度」を継続実施し、中野キャンパスでは、学修サポートセンター及び保健センターの相談機能を一層強化しました。

コロナ禍にあるため図書館による「図書の配送貸出サービス」も継続・充実させました。

5. **キャリア教育・就職支援の分野**においては、各種のキャリア教育科目をはじめ、就職支援の学内企業説明会、就職ガイダンス、就職情報交換会など対面形式とオンライン形式を併用して実施しました。

コロナ禍での厳しい就職戦線にありますが、本学の学生は、就職活動と真摯に向き合い、2022年度は両学部とも昨年を上回る就職実績を出せる見込みであります。

6. 地域連携・社会貢献活動としては、「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)、「東京工芸大学芸術学部公開講座(春季・秋季)」(中野キャンパス)を再開しました。

「わくわくKOUGEIランド」は、2022年度はプログラムにより集客式とHPによる動画配信方式を併用して開催しました。

行政との連携による生涯学習として、「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)において、市民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行いました。また、地域貢献事業(地元行事など)には、再開したものには、積極的に参加、実施をいたしました。

7. 自己点検・評価の分野では、大学基準協会による大学評価受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善を要するとされた事項への対応を継続しました。

また、内部質保証体制の円滑な運用として、2018年度に整備した新しい内部質保証システムに基づき、教育改善のPDCAサイクルを適切に実施しています。(継続)

8. 運営面においては、コロナ禍でありながらも理事会・評議員会については、対面形式にて年間を通じて計画どおりに行うことができました。また、学内理事が中心となる大学運営会議及び人事委員会もすべて対面で開催いたしました。同様に学内の教授総会・教授会等及び各種委員会も、遠隔(オンライン形式)と対面を併用した形式にてすべてスケジュールどおり行うことができました。

財務面では、引き続き学生生徒等納付金による収入の安定化を図り、財務の健全性を確保するため、「事業活動収入に対する事業活動支出の割合(帰属消費支出比率)」を90%の目標にしましたが、諸物価高騰の影響などがあり、支出が想定より増加したため、2022年度補正予算は90%を若干上回る編成となりました。

施設・設備関連事業では、次のとおり計画に沿って実施しました。

厚木キャンパス整備として、厚生施設整備改修に着手(8号館食堂・購買部)した他、老朽化、劣化設備の効果的な改修に取り組みました。

中野キャンパス整備として、学科定員変更に伴う学部共用施設及び学科施設の整備(学修環境整備)や学部共用PC演習室の更新整備事業などに取り組みました。

また、第2次中期計画の目標として掲げた「東京工芸大学のブランド力向上」については、2022年度も各事業分野の活動をさまざまな手段で情報発信を行ってまいりました。ホームページやメディアを通じて、また、えんのきなど広報誌の発刊などを継続し、大学の情報を常に内外共に発信しました。

特に2023年の「創立100周年」をテーマにシンボルロゴを制作した他、WEB上に「創立100周年特設サイト」を開設し、情報発信をさらに強化しました。

○2023年度 事業計画

2023年度は、コロナ禍が未だ続くことを見越し、第3次中期計画の下、環境変化に対応する「事業計画」に基づき、教育事業の変革と学生支援の充実、施設設備の投資等を重点とする施策を的確に進めてまいります。

I. 安定的な入学者の確保

2022年度はコロナ禍で受験生の動向が不透明な状況であり、受験界そのものが厳しい環境下でありましたが、工学部では学科再編のさらなる効果やコロナ禍ならではの積極的な募集活動の取組みが評価を受け、また、芸術学部では引き続き中野キャンパス一元化により4年間一貫した学修環境が整備されたことや学科定員数の見直しなどにより充実した教育方法への変革などが評価され多くの入学者を受け入れることができました。

2023年度においても引き続き、両学部の教育内容や環境整備状況を積極的に広報し、募集活動を強化するとともに、感染防止に配慮し安全な入試の実施を図りながら、両学部ともに目標とする入学者、志願者の確保に努めてまいります。

1. 学部、学科、コースのユニークさや特長の強化と訴求

工学部は学科改編により、学科全体で情報教育に注力していること、自身の希望や適性が不明な場合でも入学後にコース変更をすることが可能なこと、郊外の環境で自転車・オートバイ・自家用車で通学が可能なことを発信していきます。

芸術学部は美術系・芸術系学部の中でも特徴的なメディア芸術を学ぶこと、都心の整備したキャンパスで学部・大学院の一貫した教育が受けられることを引き続き発信していきます。

2. 入試分析と制度改革など戦略的な取り組み

これまでの入試結果を分析し、新たな入試方法や入試制度を採り入れます。また、従来型の制度についてもより効果的な方法で実施します。

<工学部>

- ・総合型選抜における特待生制度を設けます。
- ・日本語学校への指定校制度を周知し、留学生を確保します。
- ・神奈川県内の高校を中心に入学者を確保（指定校推薦入試に注力）します。
- ・「野球部チャレンジ入試」を継続実施し、確実に入学者を獲得します。

<芸術学部>

- ・一般選抜Ⅰ期における特待生制度の見直し・新設により、国立・私立美術・芸術系高校から志願者、優秀な入学者を確保します。
- ・2023年度入試から導入した一般選抜Ⅰ期B方式については結果を検証します。

3. 高校（生）・専門学校（生）等への情報発信・情報提供

志願者動向、高等学校の進路指導の動向等の情報を適切かつ迅速に収集し学生募集戦略を決定していきます。

- ・受験生のニーズに対応したオープンキャンパスを開催し、参加した高校生を出願に繋がります。
- ・本学創立100周年に向けた各種事業や広報と適宜連携し、ブランド力向上による志願者増を図ります。
- ・入学試験による特待生制度を受験生に周知します。
- ・工学部では専門学校と大学進学を迷っている情報・理系層へ、さらに文系（情報系、経済・

経営・商学系等) 生徒の本学受験誘導を図ります。

- ・芸術学部では、「ブランド力向上のための学科企画」を継続し、学外に向け積極的な情報発信を行います。

II. 教育・研究力の質向上

1. 教育事業

長引くコロナ禍にあって、その時々々の社会情勢に応じた対策や工夫を講じながら、学生及び教職員の健康と安全を第一に考えつつ、大学としての役割を果たしてまいりました。政府は 2023 年 5 月 8 日から新型コロナウイルスの感染症法上の分類を 5 類に引き下げることが決定し、今後は「社会経済活動の活性化と感染防止対策の両立」というステップに移行されることになりました。

2023 年度はこれまでどおり面接授業を原則として実施いたします。さらに、コロナ禍での様々な経験を活かし、教育内容や効率的な学修等の観点から、大学・学部が指定する科目については、新しい授業方式として、遠隔授業を実施してまいります。

授業以外の様々な大学の活動においても、オンライン等を活用・併用しながら、様々なアイデアを駆使して実施してまいります。

なお、大学は常に多くの学生や教職員が活動する環境下にありますので、引き続き感染防止対策を十分に講じてまいります。

(1) 教育の質向上と活性化

① F D 活動の推進

全学的組織として設置している F D 委員会において、様々な F D 活動 (F D 研修開催、ピア・レビュー実施、学生による授業評価アンケートの実施及び上位者顕彰、ベストティーチング賞顕彰、F D ニュースレター発行、F D 支援対象事業募集 等) を継続して推進し、さらなる教育の質の向上等に取り組んでいきます。

② 遠隔授業の効果的な導入による教育改革の実施

2020 年度当初より急遽導入した「遠隔授業」方式は、その長所を活かしながら、「面接授業」、「遠隔授業」、その両方を組み合わせた「ハイブリッド授業」も含め、新しい授業方式として確立します。

(2) 離籍者 (抑制) 対策の強化

退学者・除籍者については減少の傾向にありますが、2023 年度においては 4.0% 以下の離籍率を目指します。学生の成長を支援し有意な人材として社会に送り出すという使命の下、学生支援体制の強化、教育の質の改善により退学・除籍者の発生を予防します。

<工学部・工学研究科>

- ・ピアサポーター制度を実施します。(学生アドバイザー制度から発展し 2022 年度から実施)
- ・学生プロフィール (コウゲイ.net の機能) を活用した情報共有を行います。
- ・教職協働による学生サポートを実施します。
- ・ハイブリッド方式により登校できない学生の対応をします。
- ・単位取得率の向上を図ります。

入学前教育 (オンラインによる教育含む) の実施

授業科目「学修技術と自己管理」による学生の学修ケア

学修支援センターの活用強化

授業補充期間の設定による単位取得率のアップ

- ・学内での学生アルバイト業務の創出を図ります。

<芸術学部・芸術学研究科>

- ・学修支援及び学生支援体制の強化を図ります。
学修サポートセンター、保健センター、教務課、学生課、各学科及び学校医が連携し、多方面から学生支援を強化・継続します。特にコロナ禍以降、学生のメンタル面の相談が増えていることから、重点的に対応・支援します。
- ・休学者、留年者は退学につながる可能性が高いことから、正規に進級している学生だけでなく、復学者、留年者への支援を継続します。
- ・学生支援、学生指導のために必要な内容の教員向け講演会を継続的に開催します。
- ・FD活動、授業評価アンケート等の実施により教育の質の改善を図り学生の教育に対する満足度向上に努めます。
- ・「芸術学部フェスタ」「ブランド力向上のための学科企画」「芸術学研究科シンポジウム」等のイベントを通じ、学内の活性化を図ります。
- ・本学創立100周年を機に様々な企画を開催し、学生の帰属意識の涵養を図ります。
- ・入学予定者向けイベントを開催し、大学生活への不安の払拭、友人づくりをサポートします。

(3) 教育環境の整備

多くのコンテンツを扱う授業ではオンライン配信にあたり著作権侵害に該当の有無を事前に調査する必要があることから、引き続き著作権専門の知的財産アドバイザーを配置し、著作権の対応を行います。また、学生に向けては、引き続き本学中野キャンパスを会場としてビジネス著作権検定を実施します。

(4) 新しい教育体制の整備

工学研究科は2023年4月から、新体制での運営となります。工学部の組織に合わせ、1研究科1専攻（工学専攻）とし、総合工学学系と建築学・風工学系に区分し、カリキュラムは教育を主体とする教育部と研究を主体とする研究部で構成されます。初年度は組織変更前・変更後の学生が在学することから、円滑な運営に努めてまいります。

2. 研究事業

2023年度は、過去の水準を上回る、論文及び学会発表の件数増加を目指します。

(1) 全学的な研究支援体制の強化

本学の特色ある研究・制作活動を推進・支援するための学内制度・環境の整備、また、不正防止や研究倫理面での配慮など、研究活動等を進めるうえで遵守すべき事項についても、大学全体で統一した対応で取り組む必要があります。

学長のリーダーシップによる研究推進・支援体制を整備するため、学内で施行されている諸規程等の関連付けを見直し、本学の研究活動等を整理・強化することを目的として、2023年度から新たな体制で全学的に推進・支援を行っていきます。

(2) 科学研究費（科研費）申請数の向上及び研究の活性化

科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、2022年度の採択18件（継続を含む。期間延長は含まず。）を上回ることを目標に教学組織全体で対応してまいります。

また、他の各財団や省庁等の研究助成金の情報を教員に案内するなど、申請を推進します。

(3) 「工芸融合研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

工学部教員と芸術学部教員とが共同して行う研究助成制度である「工・芸共同研究」を発展させて、2023年度からは本学の特色を打ち出せる研究に対して支援を行う「工芸融合研究」をスタートさせます。本制度では成果の学外発信にも重点を置き、内容により、以下のとおり支援を行います。

- ・工芸融合研究（横断型）
本学の特色ある教育研究を学外に発信するような、意欲的な教育研究活動を支援する。
- ・工芸融合研究（萌芽型）
まだ形になっていない、特色ある教育研究活動を支援する。
- ・工芸融合研究（成果公開型）
本学のブランド力向上に資する、特色ある教育研究活動の成果公開について支援する。

色の国際科学芸術研究センターでは、工学部と芸術学部の両学部の教員から色に関する研究テーマを募集し、独自性、革新性の高い研究をサポートすることによって、日々新たな色に関する研究が生まれる環境づくりを継続します。カラボギャラリーでの研究成果発表・展示等も継続します。

(4) 両研究科の研究センターの再構築・活性化

厚木キャンパスの工学研究科にあるナノ科学研究センター、連携最先端技術研究センター、ハイパーメディア研究センターは現在の活動状況などから廃止し、新たな研究センター設置に向けての仕組みを具体化します。

芸術学研究科では、「大学院の強化」「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022年4月に設置した「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」の活動の活性化をはかります。

(5) 共同研究・受託研究の推進

民間企業等との共同研究・受託研究の契約締結に向けて、本学の研究活動を広く発信していきます。本学の研究力の高さをアピールし、ブランド力向上にも寄与するため、Research map と連動し、現行のシステムよりも優れた研究・業績システムを導入します。

(6) 知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化促進や、本学の産学官連携事例等をもとにした最先端の技術・表現の紹介等を実施するため、学外の行事・イベント等が開催される場合には、積極的に参加します。

(7) 東京工芸大学アーカイブの整備

歴史的に価値のある写真や映像機材、ゲーム機、作品や書籍等を整理して保管することを目的に、厚木キャンパス整備ワーキンググループにて検討し、提案します。

Ⅲ. 学生支援の強化

コロナ禍での経験を活かし、引き続き感染防止などの安全策を講じつつ、学生支援の具体策を打ち出し、実現してまいります。

1. 学生支援の充実度向上

学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年1回開催）を通じて学生の要望を聴くとともに、保護者相談会での個別面談を通じて保護者の皆様からも意見を伺い、教職員が一丸となって課題解決に

取り組みます。学生生活や大学行事等については、コロナ禍の経験を活かしながら、総体的にはコロナ禍以前の状態に戻すよう取り組んでまいります。

(1) 学生への経済的支援

- ①本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度があることの周知徹底を図ります。
また、学部及び大学院において特待生制度を継続します。
- ②2020年度から始まった国の「高等教育の修学支援制度」について、2023年度も授業料・入学金の減免など適切に対応します。
- ③日本学生支援機構等から学生の経済支援策の募集があった場合には、引き続き積極的に応募します。

(2) 学生の課外活動を活発に再開できる支援

社会情勢を踏まえつつ、学生の安全を確保しながら課外活動を再開、活性化できるよう、学友会と学生課が連携しながら進めていきます。特に、クラブ活動や学園祭等の学生生活にとって重要な課外活動については、活動・開催を支援します。

2. キャリア教育・就職支援のさらなる充実

コロナ禍により始まったオンライン方式は企業の採用活動においても利用され続けると考えられます。また、新卒採用に限らず通年採用を謳う企業も増加しており、採用も多様化してきています。変化し続ける社会情勢に適切に対応し、目標とする就職率の達成に向けて、支援施策を講じます。

<主な就職支援施策>

- ・キャリア教育の充実として、キャリア科目コマ数の増加を図ります。
(工学部・工学研究科)
- ・低学年からのキャリア教育やプレゼンテーション・ビジネス文書作成・業界研究などに関する正課授業、「就職ガイダンス」「実践講座」「業界研究・企業研究」を実施します。
- ・学生や企業の利便性を考慮し、遠隔（オンライン）での「企業説明会」及び「就職情報交換会」を継続的に開催します。
- ・遠隔（オンライン）での個別相談の実施、個別電話聞き取り調査による学生の就職活動状況把握を徹底します。
- ・インターンシップ（就業体験）を積極的に推進します。
- ・コロナ禍でも本学学生を積極的に採用見込みのある企業及び進路先を発掘します。
- ・各種講座を実施します。
- ・就活のためのスキルアップ講座を継続的に実施します。
- ・留学生を対象としたガイダンスを拡充します。

3. 留学生支援の強化

- ・中国語を話せる職員を両キャンパスに継続的に配置し、留学生が生活全般を相談しやすい環境を整えます。
- ・留学生交流会を開催し、留学生同士及び留学生と日本人学生とのコミュニケーション促進をはかり、日本の大学での学生生活の支援を継続します。

4. 障害者差別解消法改正法の施行に向けた対応

2021年5月、障害者への合理的配慮の提供を民間の事業者にも義務付ける、障害者差別解消法の改正法が成立しました。これまで民間の事業者の「努力義務」とされていた合理的配慮の提供が、国や地方公共団体などと同様に「義務」（法的義務）とされました。

障害者から意思の表明があった場合に、過重の負担にならない範囲で、障害者の性別・年齢、

障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならないと定められています。本学は改正法の趣旨に沿って見直してまいります。

5. キャンパス独自の施策

<厚木キャンパス>

- ・食 堂 学生ホールにて通常営業予定です。
2023年9月以降はリニューアルした8号館で営業します。
- ・学生会館 感染対策を検討しつつ、利用度を高めます。
- ・課外活動 感染対策を行いつつ、通常の活動再開を推進します。
- ・通学支援 バス通学者に対する「バス運賃補助制度」を継続して実施します。

<中野キャンパス>

- ・学修サポートセンター及び保健センター
引き続き相談機能を強化し、学生をサポートするプログラムを継続的に実施します。
- ・留学生支援
芸術学部は留学生が多いことから、引き続き年2回の「留学生交流会」を開催します。
- ・食 堂 通常営業とする予定です。教室での昼食も可能とします。
- ・課外活動 感染対策を行いつつ、通常の活動再開を推進します。

6. クラブハウスの充実

厚木キャンパスでは、老朽化したクラブハウス6棟に代わり2020年末に完成した7号館（新クラブハウス）の利用度を、中野キャンパスでは、2019年11月末に竣工した7号館クラブハウスの利用度を高め、学生の活動の活性化を支援します。

7. 図書館利用サービスの向上

コロナ禍で導入した、借用を希望する書籍を指定場所に宅配便で届ける「図書の配送貸出サービス」を継続・充実させます。

IV. 社会貢献・社会連携／自己点検・評価

地域・社会への貢献活動として、以下の取組みを実施する計画です。コロナ禍により数年間活動が停滞していましたが、今後は社会情勢を踏まえ、徐々に開催、参加の範囲を広げてまいります。

1. 社会貢献・社会連携

(1) 公開講座の継続的開催

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」（厚木キャンパス）、「東京工芸大学芸術学部公開講座（春季・秋季）」（中野キャンパス）を開催します。

(2) 「わくわくKOUGEIランド」等の社会・地域貢献活動の活性化

子どもたちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年から開催し、地域に定着している「わくわくKOUGEIランド」ですが、コロナ禍のため2020年度及び2021年度はホームページでの動画公開により開催、2022年度は動画公開に加え、集客式プログラムも開催しました。新しい取り組みとなりましたが、一定の成果を出すことができました。2023年度も社会情勢を踏まえながらハイブリッド方式で開催します。

(3) 行政との連携による生涯学習

「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)、「なかの生涯学習大学」(中野区主催の生涯学習講座)において、市民・区民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行います。

(4) 社会・地域貢献事業に新たな方式での参画・実施

社会情勢を踏まえながら地元行事への参加、企画・展示の開催などを検討し、実施してまいります。また、同様に、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働を再考してまいります。

さらに、2023年2月10日付けで写大ギャラリーが博物館相当施設として指定されました。写大ギャラリーは日本で初めて写真の「オリジナルプリント」を収集・公開する常設施設として1975年に開設された、本学の建学の精神に根付くギャラリーです。博物館相当施設の指定を機に、「社会貢献」「教育の充実」「写大ギャラリーの維持・強化」をさらに推進してまいります。

(5) 本学同窓会・後援会との連携強化

従来からの連携をさらに強め、学生支援及び大学運営への協力体制を図ってまいります。

2. 自己点検・評価

2021年度に公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期(2022年4月から7年間)の「大学評価」を受審し「適合」の認証を得ることができ、2022年度から新たな認証期間がスタートいたしました。引き続き、自主的・自律的な質保証への取組み(内部質保証)を進めてまいります。

(1) 大学基準協会からの指摘事項の改善

2021年度に受審した公益財団法人 大学基準協会の「第Ⅲ期大学評価」の評価結果を踏まえ、芸術学部の入学定員管理の厳格化など指摘事項の改善に努めるとともに、定期的・継続的な点検・評価を実施してまいります。

(2) 第四期認証評価への不断の準備

内部質保証システムに基づき、教育改善のPDCAサイクルを適切かつ円滑に運用してまいります。

V. 運営

学校法人東京工芸大学の運営は、「寄付行為」及び「学校法人東京工芸大学ガバナンス・コード」に基づいていますが、各年の事業展開は、新たに策定した「第3次中期計画」を基にした「事業計画」について、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授総会・教授会及びその他各種委員会との連絡・調整を図り、都度、進捗を確認しながら推進していきます。

この「2023年度事業計画」は、学校法人としての財務計画(予算案)を背景に、各分野での重点施策、投資、ブランド戦略等について、具体的な執行計画をまとめたものになっています。また、2023年度には、創立「100周年」に関する情報発信を積極的に展開してまいります。

1. 財務

2023年度は、第3次中期計画に基づき、学生生徒等納付金を柱とした安定的な収入を確保しつつ財務の健全性を維持することを目的とし、「帰属消費支出比率(事業活動収入に対する事業活動支出の割合)」を80%~90%台に保つことを目標とします。

<2023 年度予算概況（事業活動収支予算）>

2023 年度予算は、厚木キャンパス整備、第3次中期計画の施策展開に係る推進費及び創立100周年記念事業の実施等広報活動費に関する特別予算を織り込み、基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）を333百万円（2022年度補正予算527百万円）と見込んでいます。

帰属消費支出比率は95.8%（2022年度補正予算93.2%）となり前年対比では上昇しますが、特別予算（480百万円）を差し引けば帰属消費支出比率は89.7%となり、経常的な運営収支としては第2次中期計画期間を引き継ぐ安定した水準となっています。

なお、厚木キャンパス整備に関する特別予算として計上している8号館改修工事など施設設備に係る資金支出は積立金等の自己資金を充当して行うため財務状況への影響はありません。

2. 施設・設備関連事業

（1）厚木キャンパス整備

- ①学生が快適に過ごすための厚木キャンパス整備計画作成
- ②厚生施設整備改修（8号館食堂・購買部）
- ③厚木キャンパス各所の老朽化、劣化設備の効果的な改修
- ④歴史的教育資料及び機材のアーカイブ構築についての検討
- ⑤工学部内施設設備整備事業の継続

（2）中野キャンパス整備

- ①芸術学部内施設設備整備事業の継続
- ②写大ギャラリー博物館相当施設指定による教育環境の整備

以上

令和5年度予算の概要

事業活動収支予算

(単位:百万円)

事業活動収入	金額	事業活動支出	金額
学生生徒等納付金	7,014	人件費	3,243
手数料	145	教育研究経費	3,367
寄付金	23	管理経費	938
経常費等補助金	562	徴収不能額等	0
付随事業収入	25		
雑収入	130		
教育活動収入 計	7,902	教育活動支出 計	7,549
		教育活動収支差額	352
受取利息・配当金	1	借入金等利息	0
その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
教育活動外収入 計	1	教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	1
		経常収支差額	353
資産売却差額	0	資産処分差額	11
その他の特別収入	1	その他の特別支出	0
特別収入 計	1	特別支出 計	11
		特別収支差額	△ 9
		予備費	10
事業活動収入 計	7,905	事業活動支出 計	7,571
基本金組入前当年度収支差額	333	前年度繰越収支差額	△ 3,241
基本金組入額合計	△ 1,174	基本金取崩額	0
当年度収支差額	△ 840	翌年度繰越収支差額	△ 4,081

事業活動収入の合計は79億5百万円、事業活動支出の合計は75億7千1百万円を見込んでいます。基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は3億3千3百万円の収入超過、事業活動収入に対する事業活動支出の割合(=帰属消費支出比率)は95.8%を見込んでいます。基本金の組入及び取崩額を勘案すると、翌年度繰越収支差額は40億8千1百万円の支出超過となる見通しです。

資金収支予算

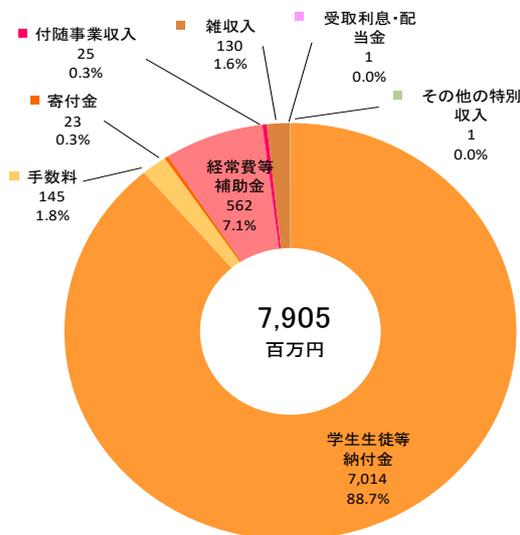
(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	7,014	人件費支出	3,264
手数料収入	145	教育研究経費支出	2,143
寄付金収入	24	管理経費支出	879
補助金収入	562	施設関係支出	1,086
資産売却収入	0	設備関係支出	193
付随事業・収益事業収入	25	資産運用支出	1,430
受取利息・配当金収入	1	その他の支出	444
雑収入	130	予備費	10
前受金収入	1,163		
その他の収入	1,207		
資金収入調整勘定	△ 1,282	資金支出調整勘定	△ 385
当期収入 計	8,991	当期支出 計	9,066
前年度繰越支払資金	13,693	翌年度繰越支払資金	13,618
収入の部 合計	22,685	支出の部 合計	22,685

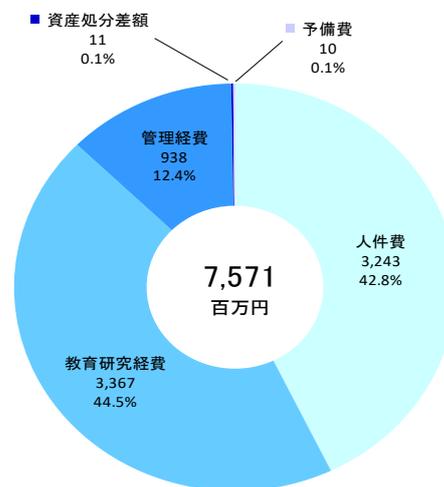
当期収入計89億9千1百万円に対して当期支出計90億6千6百万円で、資金収支差額が7千4百万円の支出超過となる見込みです。当期収入計に前年度繰越支払資金を加えると、収入の部合計226億8千5百万円となり、これから当期支出計を差し引くと、翌年度繰越支払資金が136億1千8百万円となる見通しです。

※ %は収入又は支出全体に占める構成比率

事業活動収入



事業活動支出



用語について

- ・事業活動収支予算 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・資金収支予算 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容及び、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。事業活動収支予算にない施設設備など固定資産の支出額が含まれる。

令和5年度

〔自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日〕

資金収支予算書
事業活動収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居文雄

資金収支予算書

令和5年4月 1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	7,014,200	6,926,900	87,300
授 業 料 収 入	4,573,852	4,517,090	56,762
入 学 金 収 入	295,200	291,000	4,200
実 験 実 習 料 収 入	737,289	728,308	8,981
施 設 設 備 資 金 収 入	1,407,859	1,390,502	17,357
手 数 料 収 入	145,400	145,364	36
入 学 検 定 料 収 入	138,480	138,480	0
試 験 料 収 入	36	0	36
証 明 手 数 料 収 入	3,695	3,695	0
大学入学共通テスト 実 施 手 数 料 収 入	3,189	3,189	0
寄 付 金 収 入	24,368	23,879	489
特 別 寄 付 金 収 入	24,368	23,879	489
特 別 寄 付 金 収 入	23,668	23,179	489
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	700	700	0
補 助 金 収 入	562,874	578,274	△ 15,400
国 庫 補 助 金 収 入	562,501	577,901	△ 15,400
経 常 費 等 補 助 金 収 入	562,501	577,901	△ 15,400
経 常 費 補 助 金 収 入	324,348	324,348	0
授業料等減免費交付金 収 入	238,153	238,153	0
文化芸術振興費補助金 収 入	0	14,400	△ 14,400
新型コロナウイルス 感染症対策助成金収入	0	1,000	△ 1,000
施 設 設 備 補 助 金 収 入	0	0	0
地方公共団体補助金収入	373	373	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	373	373	0
資 産 売 却 収 入	0	28	△ 28
有 価 証 券 売 却 収 入	0	28	△ 28
付随事業・収益事業収入	25,725	25,725	0
受 託 事 業 収 入	25,725	25,725	0
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,268	1,489	△ 221
第3号基本金引当特定資産 運 用 収 入	81	81	0
その他の受取利息・配当金 収 入	1,187	1,408	△ 221

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
雑 収 入	130,298	112,979	17,319
施設設備利用料収入	4,246	4,246	0
私立大学退職金財団交付金 収 入	119,557	102,151	17,406
研 究 関 連 収 入	5,628	5,628	0
雑 収 入	867	954	△ 87
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,163,076	1,163,076	0
授 業 料 前 受 金 収 入	605,490	605,490	0
入 学 金 前 受 金 収 入	293,100	293,100	0
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	68,700	68,700	0
施設設備資金前受金収入	191,255	191,255	0
施設設備利用料前受金 収 入	830	830	0
受託事業収入前受金収入	3,701	3,701	0
そ の 他 の 収 入	1,207,389	717,544	489,845
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	199,972	△ 199,972
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	1,047,361	346,870	700,491
えんのき奨学金引当特定 資 産 取 崩 収 入	2,400	2,400	0
教育研究振興引当特定資産 取 崩 収 入	1,400	1,400	0
研究資金引当特定預金 取 崩 収 入	14,261	22,261	△ 8,000
90周年記念事業引当特定 預 金 取 崩 収 入	6,200	6,200	0
前期末未収入金収入	114,646	106,628	8,018
貸 付 金 回 収 収 入	1,600	1,600	0
預 り 金 受 入 収 入	16,641	16,641	0
仮 払 金 回 収 収 入	2,880	13,572	△ 10,692
資金収入調整勘定	△ 1,282,858	△ 1,254,140	△ 28,718
期 末 未 収 入 金	△ 119,782	△ 114,646	△ 5,136
前 期 末 前 受 金	△ 1,163,076	△ 1,139,494	△ 23,582
前年度繰越支払資金	13,693,395	13,731,063	△ 37,668
収 入 の 部 合 計	22,685,135	22,172,181	512,954

(単位：千円)

支 出 の 部			
科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,264,274	3,216,518	47,756
教 員 人 件 費 支 出	2,160,838	2,138,368	22,470
職 員 人 件 費 支 出	920,062	909,069	10,993
役 員 報 酬 支 出	41,400	19,776	21,624
退 職 金 支 出	141,974	149,305	△ 7,331
教 育 研 究 経 費 支 出	2,143,392	2,088,470	54,922
消 耗 品 費 支 出	453,415	453,481	△ 66
用 品 費 支 出	76,650	109,161	△ 32,511
図 書 資 料 費 支 出	191,427	177,352	14,075
実 験 用 材 料 費 支 出	18,730	18,730	0
消 耗 品 費 支 出	166,608	148,238	18,370
光 熱 水 費 支 出	260,948	226,898	34,050
旅 費 交 通 費 支 出	31,822	30,135	1,687
奨 学 費 支 出	311,733	299,061	12,672
通 信 運 搬 費 支 出	40,037	40,950	△ 913
印 刷 製 本 費 支 出	36,674	35,524	1,150
広 告 費 支 出	3,746	3,746	0
修 繕 費 支 出	75,477	62,692	12,785
建 物 修 繕 費 支 出	50,530	33,344	17,186
構 築 物 修 繕 費 支 出	5,700	4,700	1,000
機 器 備 品 修 繕 費 支 出	19,247	24,648	△ 5,401
損 害 保 険 料 支 出	6,591	6,560	31
賃 借 料 支 出	88,622	85,860	2,762
学 生 補 助 費 支 出	1,000	0	1,000
衛 生 清 掃 費 支 出	71,299	71,075	224
諸 会 費 支 出	12,500	12,031	469
公 租 公 課 支 出	456	457	△ 1
会 合 費 支 出	7,281	6,853	428
業 務 委 託 費 支 出	673,860	686,824	△ 12,964
支 払 報 酬 支 出	34,853	32,473	2,380
学 生 福 利 費 支 出	31,164	31,861	△ 697
雑 費 支 出	1,914	1,989	△ 75

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
管 理 経 費 支 出	879,702	680,671	199,031
消 耗 品 費 支 出	55,707	52,152	3,555
用 品 費 支 出	3,581	6,571	△ 2,990
図 書 資 料 費 支 出	1,986	1,844	142
消 耗 品 費 支 出	50,140	43,737	6,403
光 熱 水 費 支 出	9,275	9,275	0
旅 費 交 通 費 支 出	6,144	5,285	859
過 年 度 修 正 支 出	0	50	△ 50
通 信 運 搬 費 支 出	13,259	13,964	△ 705
印 刷 製 本 費 支 出	11,806	11,993	△ 187
広 告 費 支 出	104,763	112,926	△ 8,163
修 繕 費 支 出	1,500	1,500	0
損 害 保 険 料 支 出	1,123	1,083	40
賃 借 料 支 出	5,775	5,781	△ 6
衛 生 清 掃 費 支 出	2,559	2,559	0
諸 会 費 支 出	5,075	4,721	354
支 払 報 酬 支 出	15,841	15,333	508
公 租 公 課 支 出	5,795	6,161	△ 366
会 合 費 支 出	6,918	4,656	2,262
涉 外 費 支 出	3,459	3,822	△ 363
福 利 費 支 出	4,335	4,292	43
業 務 委 託 費 支 出	618,929	416,510	202,419
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	0	779	△ 779
雑 費 支 出	7,439	7,829	△ 390
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	1,086,190	418,056	668,134
建 物 支 出	1,084,190	416,056	668,134
構 築 物 支 出	2,000	2,000	0
設 備 関 係 支 出	193,792	358,517	△ 164,725
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	153,760	316,477	△ 162,717
教 育 用 機 器 備 品 支 出	153,760	316,477	△ 162,717
管 理 用 機 器 備 品 支 出	600	3,108	△ 2,508
図 書 支 出	34,082	33,582	500
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	5,350	5,350	0

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
資 産 運 用 支 出	1,430,301	1,630,273	△ 199,972
第3号基本金引当特定 資 産 繰 入 支 出	600	600	0
退職給与引当特定資産 繰 入 支 出	0	199,972	△ 199,972
学園整備引当特定資産 繰 入 支 出	1,400,000	1,400,000	0
えんのかき奨学金引当 特定資産繰入支出	1,600	1,600	0
教育研究振興引当特定資産 繰 入 支 出	1,401	1,401	0
研究資金引当特定預金 繰 入 支 出	26,700	26,700	0
そ の 他 の 支 出	444,879	473,398	△ 28,519
貸付金支払支出	2,400	2,400	0
えんのかき奨学金 貸付金支払支出	2,400	2,400	0
前期末未払金支払支出	328,512	328,514	△ 2
預り金支払支出	46,185	46,185	0
前払金支払支出	65,025	93,542	△ 28,517
仮払金支払支出	2,757	2,757	0
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 385,878	△ 397,117	11,239
期 末 未 払 金	△ 328,508	△ 328,508	0
前 期 末 前 払 金	△ 57,370	△ 68,609	11,239
翌年度繰越支払資金	13,618,483	13,693,395	△ 74,912
支 出 の 部 合 計	22,685,135	22,172,181	512,954

事業活動収支予算書

令和5年4月 1日 から
令和6年3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,014,200	6,926,900	87,300
		授 業 料	4,573,852	4,517,090	56,762
		入 学 金	295,200	291,000	4,200
		実 験 実 習 料	737,289	728,308	8,981
		施 設 設 備 資 金	1,407,859	1,390,502	17,357
		手 数 料	145,400	145,364	36
		入 学 検 定 料	138,480	138,480	0
		試 験 料	36	0	36
		証 明 手 数 料	3,695	3,695	0
		大学入学共通テスト 実施手数料	3,189	3,189	0
		寄 付 金	23,768	23,279	489
		特 別 寄 付 金	23,668	23,179	489
		現 物 寄 付	100	100	0
		経 常 費 等 補 助 金	562,874	578,274	△ 15,400
		国 庫 補 助 金	562,501	577,901	△ 15,400
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	373	373	0
		付 随 事 業 収 入	25,725	25,725	0
		受 託 事 業 収 入	25,725	25,725	0
		雑 収 入	130,298	112,979	17,319
		施 設 設 備 利 用 料	4,246	4,246	0
		私立大学退職金財団 交付金	119,557	102,151	17,406
		研 究 関 連 収 入	5,628	5,628	0
		雑 収 入	867	954	△ 87
教育活動収入計		7,902,265	7,812,521	89,744	
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		人 件 費	3,243,208	3,185,152	58,056
		教 員 人 件 費	2,160,838	2,138,368	22,470
		職 員 人 件 費	920,062	909,069	10,993
		役 員 報 酬	41,400	19,776	21,624
		退職給与引当金繰入額	120,908	117,939	2,969
		教 育 研 究 経 費	3,367,857	3,340,565	27,292
		消 耗 品 費	453,515	453,581	△ 66
		光 熱 水 費	260,948	226,898	34,050
		旅 費 交 通 費	31,822	30,135	1,687
		奨 学 費	311,733	299,061	12,672
		減 価 償 却 額	1,221,645	1,249,275	△ 27,630

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
通 信 運 搬 費	40,037	40,950	△ 913
印 刷 製 本 費	36,674	35,524	1,150
広 告 費	3,746	3,746	0
修 繕 費	75,477	62,692	12,785
損 害 保 険 料	6,591	6,560	31
賃 借 料	91,342	88,580	2,762
学 生 補 助 費	1,000	0	1,000
衛 生 清 掃 費	71,299	71,075	224
諸 会 費	12,500	12,031	469
公 租 公 課	456	457	△ 1
会 合 費	7,281	6,853	428
業 務 委 託 費	673,860	686,824	△ 12,964
支 払 報 酬	34,853	32,473	2,380
学 生 福 利 費	31,164	31,861	△ 697
取 毀 し 費	0	0	0
雑 費	1,914	1,989	△ 75
管 理 経 費	938,506	736,210	202,296
消 耗 品 費	55,707	52,152	3,555
光 熱 水 費	9,275	9,275	0
旅 費 交 通 費	6,144	5,285	859
減 価 償 却 額	58,804	55,589	3,215
通 信 運 搬 費	13,259	13,964	△ 705
印 刷 製 本 費	11,806	11,993	△ 187
広 告 費	104,763	112,926	△ 8,163
修 繕 費	1,500	1,500	0
損 害 保 険 料	1,123	1,083	40
賃 借 料	5,775	5,781	△ 6
衛 生 清 掃 費	2,559	2,559	0
諸 会 費	5,075	4,721	354
支 払 報 酬	15,841	15,333	508
公 租 公 課	5,795	6,161	△ 366
会 合 費	6,918	4,656	2,262
渉 外 費	3,459	3,822	△ 363
福 利 費	4,335	4,292	43
業 務 委 託 費	618,929	416,510	202,419

教育活動収支

事業活動支出の部

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		経常費補助金返還金	0	779	△ 779
		雑 費	7,439	7,829	△ 390
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,549,571	7,261,927	287,644
	教育活動収支差額	352,694	550,594	△ 197,900	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		受取利息・配当金	1,268	1,489	△ 221
		第3号基本金引当特定 資産運用収入	81	81	0
		その他の受取利息 ・配当金	1,187	1,408	△ 221
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,268	1,489	△ 221	
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	1,268	1,489	△ 221		
経常収支差額	353,962	552,083	△ 198,121		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産売却差額	0	28	△ 28
		有価証券売却差額	0	28	△ 28
		その他の特別収入	1,700	1,700	0
		施設設備寄付金	700	700	0
		現物寄付	1,000	1,000	0
		施設設備補助金	0	0	0
	特別収入計	1,700	1,728	△ 28	
	事業活動支出の部	科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
		資産処分差額	11,688	15,950	△ 4,262
		機器備品除却差額	5,188	9,422	△ 4,234
		図書除却差額	6,500	6,528	△ 28
		その他の特別支出	0	50	△ 50
		過年度修正額	0	50	△ 50
特別支出計	11,688	16,000	△ 4,312		
特別収支差額	△ 9,988	△ 14,272	4,284		

(単位：千円)

【 予 備 費 】	10,000	10,000	
基本金組入前当年度収支差額	333,974	527,811	△ 193,837
基本金組入額合計	△ 1,174,190	△ 683,646	△ 490,544
当年度収支差額	△ 840,216	△ 155,835	△ 684,381
前年度繰越収支差額	△ 3,241,054	△ 3,085,219	△ 155,835
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,081,270	△ 3,241,054	△ 840,216

(参考)

事業活動収入計	7,905,233	7,815,738	89,495
事業活動支出計	7,571,259	7,287,927	283,332